

付属統計表 第I部

第1表 OECD加盟主要7か国の失業率の推移

(単位 %)

		日 本	アメリカ	イギリス	旧西ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
1986年		2.8	7.0	11.1	9.0	10.4	11.1	9.5
1987		2.8	6.2	10.0	8.9	10.5	12.0	8.8
1988		2.5	5.5	8.1	8.7	10.0	12.0	7.8
1989		2.3	5.3	6.3	7.9	9.4	12.0	7.5
1990		2.1	5.5	5.8	7.2	8.9	11.0	8.1
1991		2.1	6.8	8.1	6.3	9.4	11.0	10.3
1991 ²⁾		2.1	6.6	9.4 ³⁾	4.3	9.4	9.9	10.2
1991年	I	2.1	6.5	6.7	6.3	9.0	11.0	10.1
	II	2.1	6.8	7.6	6.3	9.3	11.1	10.3
	III	2.1	6.8	8.3	6.4	9.6	10.7	10.4
	IV	2.1	7.0	8.7	6.3	9.8	11.3	10.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

アメリカ労働省'Monthly Labor Review'

イギリス雇用省'Employment Gazette'

ドイツ連邦銀行'Monthly Report of the Deutsche Bundesbank'

フランス国立経済研究所'Informations rapides'

イタリア中央統計局'Bollettino Mensile di Statistica' (季節調整値は経済企画庁計算)

カナダ統計局'Canadian Economic Observer'

OECD 'Quarterly Labour Force Statistics'

- (注) 1) 日本、アメリカ、カナダ、イタリアについては労働力調査の結果による。イギリス、ドイツ(旧西独地域)、フランスは職業紹介機関の求職登録者数等から算出したもの。
 2) はOECDによる調整失業率(ILOの定義(求職活動の調査期間は一日または一週間。失業者には、レイオフ中の者、病気療養中の求職者、就職決定待機中の者を含み、積極的に求職しない者を除く。他は各国の定義による。))に従い、かつ、労働力人口には軍隊を含む数字を使用して失業率を算出。)
 3) はOECDによる推計値

第2表 民間企業における障害者数及び実雇用率の推移

第2表 民間企業における障害者数及び実雇用率の推移

区分	年	昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3
		障害者数	128,429	126,493	128,493	135,228	144,713	152,603	155,515	159,909	168,276	170,247	171,880	187,115 (177,708)	195,276	203,634
(単位：人)	増減	—	△1,936	2,000	6,735	9,485	7,890	2,912	4,394	8,367	1,971	1,633	15,235 (5,828)	8,161	8,358	11,180
実雇用率		1.09	1.11	1.12	1.13	1.18	1.22	1.23	1.25	1.26	1.26	1.25	1.31 (1.25)	1.32	1.32	1.32
	(単位：%) 増減	—	0.02	0.01	0.01	0.05	0.04	0.01	0.02	0.01	0.00	△0.01	0.06 (0.00)	0.01	0.00	0.00

資料出所 労働省職業安定局調べ

(注) 1) 障害者とは、身体障害者と精神薄弱者の計である。重度身体障害者については、ダブルカウントしてある。ただし、昭和62年以前は、身体障害者のみである。

2) () 内は、身体障害者のみの数値である。

3) 各年6月1日現在の数値。

第3表 卸売物価の推移と変動の寄与度

第3表 卸売物価の推移と変動の寄与度（前年(同期)比）
(単位 %、ポイント)

	総 合	国内・輸出・輸入・需要段階別対総合寄与度						為替レート変動による対総合寄与度		石油等価格変動による対総合寄与度
		国内卸売	輸出物価	輸入物価	素原材料	中間財	最終財	輸出物価寄与度	輸入物価寄与度	
昭和62年	-3.7	-2.5	-0.6	-0.6	-0.5	-1.9	-0.7	-0.9	-1.1	0.1
63	-1.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.5	-0.7	-1.0	-0.2
平成元	2.5	1.4	0.6	0.5	0.6	1.3	0.2	0.2	0.4	0.1
2	2.0	1.1	0.3	0.6	0.7	0.9	0.4	0.3	0.7	0.4
3	0.2	1.1	-0.4	-0.5	-0.5	0.5	0.4	-0.1	-0.6	0.0
平成2年Ⅰ	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.4	0.2	0.1
Ⅱ	0.8	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	0.3	-0.1
Ⅲ	0.0	0.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3	0.1
Ⅳ	0.7	0.8	-0.6	0.4	0.5	-0.1	-0.1	-0.8	-0.7	1.2
平成3Ⅰ	0.1	0.3	0.2	-0.4	-0.4	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.5
Ⅱ	-0.4	0.0	0.1	-0.4	-0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.5
Ⅲ	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1
Ⅳ	-0.7	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.4	0.2	-0.3	-0.3	0.1

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」
(注) 為替レート変動及び石油等価格変動の総合卸売物価に対する上昇寄与度は次式による。
輸出物価を通じての寄与度 = $\frac{1}{P} W_E P_{EX} \Delta \left(\frac{P_E}{P_{EX}} \right)$
輸入物価を通じての寄与度 = $\frac{1}{P} W_I P_{IX} \Delta \left(\frac{P_I}{P_{IX}} \right)$
石油等価格を通じての寄与度 = $\frac{1}{P} W_I W_{IO} \frac{P_{IO}}{P_{IXO}} \Delta P_{IXO}$
ただし、P：総合卸売物価指数、P_E：輸出物価指数（円ベース）、P_{EX}：輸出物価指数（契約通貨ベース）、P_I：輸入物価指数（円ベース）、P_{IX}：輸入物価指数（契約通貨ベース）、P_{IO}：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数（円ベース）、P_{IXO}：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数（契約通貨ベース）、W_E：輸出物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W_I：輸入物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W_{IO}：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数の輸入物価に占めるウェイト。

第4表 企業規模別実質売上高生産性上昇率の推移

第4表 企業規模別実質売上高生産性上昇率の推移（年率）
(単位 %)

	1000人以上規模	20～99人規模
昭和40～45年	12.7	10.4
45～50	5.7	3.7
50～55	9.1	4.7
55～60	5.8	3.2
60～平成2	6.6	3.5

資料出所 通商産業省「工業統計表」
昭和55年以前は、日本銀行「物価指数年報」（50年基準）、
56～60年は、中小企業庁試算「規模別卸売物価指数」（55年基準）
61年以降は、同（60年基準）
(注) 1) 製造品出荷額等／（従業者数×国内工業製品卸売物価）
2) 1,000人以上規模については、大企業性製品の卸売物価、20～99人規模については中小企業性製品の卸売物価をそれぞれ用いた。

第5表 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の収支

第5表 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の収支（平成3年）

	実 数 (単位 円)	対前年増加率（単位 %）	
		名 目	実 質
実収入	548,769	5.2 (5.2)	1.8 (2.0)
うち世帯主収入	448,226	4.1 (5.0)	0.8 (1.8)
定期収入	342,868	3.3 (4.1)	0.0 (1.0)
臨時収入・賞与	105,359	6.8 (8.1)	3.4 (4.8)
うち妻の収入	49,621	12.5 (7.8)	8.9 (4.6)
うち他の世帯員収入	17,518	10.5 (1.9)	7.0(－1.2)
非消費支出	84,907	4.5 (9.1)	— —
可処分所得	463,862	5.3 (4.5)	1.9 (1.4)

資料出所 総務庁統計局「家計調査」
(注) () 内は平成2年の数値である。